

## D&amp;I(320A)

## 障害者雇用支援教育事業。採用関連マッチングプラットフォーム、定着支援プラットフォームに強み

TOKYO PRO Market | 専門職サービス | 会社紹介

BLOOMBERG 320A:JP | REUTERS 320A.T

- 障害者雇用支援教育事業を展開。マッチングプラットフォームサービス、定着プラットフォームサービス、教育サービスを展開する。
- 障害者求人特化の就職・転職サイト「BABナビ」、および障害者定着・戦力化支援サービス分野で大手競合他社に対する競争優位性がある。
- 地方創生事業、民間企業における障害者の法定雇用率の引き上げ、テレワーク環境の普及といった外部環境の変化が追い風となる見通し。

## 同社の事業について

障害者雇用支援教育事業の単一セグメントである同社事業は、①マッチングプラットフォームサービス（採用関連）、②定着プラットフォームサービス（定着支援）、③教育サービスに区分される。2024/6期売上構成比は①が42.4%、②が41.8%、③が15.8%を占める。特長・強みとして以下の点が挙げられる。

第1に、障害者雇用支援に関し、障害者総合支援法や児童福祉法等の法律に基づき補助金収入が期待できる福祉サービスよりも、同社オリジナルのサービスを中核事業としている点である。そのため、行政の予算事情にとらわれることなく安定的に事業を成長させやすい。「BABナビ」は障害者向け求人特化した就職・転職サイトとして掲載件数も2000件超と国内上位を占める。また、障害者の定着支援・戦力化支援サービス分野は、多様な個々の障害者と向き合う必要があり、産業カウンセラー資格を擁するスタッフによる面談など、時間を要し業務の標準化が容易ではない。そのような中で定着プラットフォームサービスの売上比率が高いことも大手競合他社に対する競争優位性の源泉となっている。

第2に、創業より培ってきたノウハウが評価され、地方自治体に対する受託業務など地方創生事業との関わりが拡大すると見込まれる点である。移動が困難なほか、通勤圏内に働き口がないために働きたくても働けない障害者に対し、テレワーク就労支援や定着支援などを通じて住む場所にとらわれずに誰もが挑戦できる社会の創造に貢献することは、日本政府の看板政策である「地方創生2.0」にも合致している。

第3に、外部環境の変化による追い風である。障害者雇用促進法で規定される、民間企業における障害者の法定雇用率は2024年4月に2.5%に引き上げられた後も2026年7月に2.7%への引き上げが決定している。また、新型コロナウイルス禍以降にテレワーク環境が普及・一般化したことにより、障害者が企業で働きやすい環境が整ってきた面もあるだろう。

## 業績と見通し

2024/6通期実績は、売上高が前期比16.1%増の723百万円、営業利益が同66.1%減の6百万円。政府の支援策強化や法整備の進展により需要が増加した一方、人材採用強化等により営業減益となった。

2025/6通期会社計画は、売上高が前期比20.4%増の870百万円、営業利益が同24.2%減の5百万円。既存顧客の契約数、サービス継続率、新規顧客の獲得が伸びる見通しの一方、営業・管理部門の人員増加に伴う人件費の上昇および上場関連費用等から営業減益となる見通しである。

## 業績推移

(百万円未満切り捨て)

事業年度	2022/6	2023/6	2024/6	2025/6F
売上高(百万円)	535	623	723	870
経常利益(百万円)	16	30	12	2
当期利益(百万円)	7	21	8	1
EPS(円)	2.47	7.17	2.99	0.53
PER(倍)	202.43	69.74	167.22	943.40
BPS(円)	9.11	16.28	19.28	-
PBR(倍)	54.88	30.71	25.93	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※)2023/12/21付で普通株式1株を3,000株とし、2024/10/11に普通株式1株を10株とする株式分割を実施したが、EPS、BPS、配当などの1株当たり指標は、前後の比較のため、株式分割による発行済株式数の増加が2022/6期の期首にあった前提で計算し直している。(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)  
株価(円) 500 2025/2/13(終値)

## 会社概要

2009年8月に東京都新宿区にて障害者雇用支援事業を目的として同社を設立。社名は「Diversity(多様性)」と「Inclusion(包摂性)」に由来する。

「BEYOND ALL BORDERS」の理念のもと、「誰もが挑戦できる社会をつくる」をミッションに、「義務から戦力へ、人生に選択肢を」を社会および顧客に提供する価値(バリュー)として掲げる。さらに、「潜在労働者層の戦力化プラットフォームを構築し、日本の社会課題を解決する」を中長期的に目指すビジョンとして定めている。

障害者の採用に関する「マッチングプラットフォームサービス」、障害者の定着支援に関する「定着プラットフォームサービス」、および「教育サービス」を主力サービスとして位置づける。

2025年2月13日、TOKYO PRO Marketに新規上場した。

(1)マッチングプラットフォームサービスは、①障害者求職者と企業とのマッチングを促進する人材紹介サービスの「DIエージェント」、および障害者求人に特化した就職・転職の求人サイトの「BABナビ」を運営する。

(2)定着プラットフォームサービスは、①障害者テレワーク雇用をトータルで支援するサービスである「エンカク」、②企業で就業する障害者に対する定着支援に関する面談サービスである「ワクサポ」、③企業の課題・ニーズに合わせた各種障害者雇用コンサルティングを実施する「障害者雇用コンサルティングサービス」、④障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスである就労移行および就労定着支援を行う「ワークイズ」を展開する。

(3)教育サービスは、児童福祉法に基づく障害福祉サービスである放課後等デイサービスおよび保育所等訪問支援の「テラコヤキッズ」を運営する

## 企業データ

主要株主(2025/1/9)	(%)
1 株式会社TK	86.82
2 小林 鉄郎	8.04
3 ほくりくスタートアップコミュニティ投資事業有限責任組合	5.14

(注)株式会社TKは小林鉄郎社長の資産管理会社である。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

## リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第102条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第102条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第135条または福岡証券取引所の定める「特例」第135条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。